

板橋区産業振興構想 2025・事業計画 2018（素案）パブリックコメントに
 対する区の考え方

◎募集期間：平成 28 年 2 月 27 日（土）～3 月 11 日（金）【14 日間】

◎件数：27 件 5 名（窓口持参：1 名、WEB：2 名、メール：2 名）

No.	項目	意見の概要	区の考え方
1	全体	<ul style="list-style-type: none"> 産業は、持続、発展、展開という要素が必要であり、また、社会情勢の変化に応じた多角化が必要である。 新しい産業振興構想は区内産業の持続・発展に展開も加えた 3 段階で構成され、それらに応じた各種支援施策を示し、事業を多面的に推進するものであり、合理的である。 	<p>○持続・発展・展開の三要素のバランスを考えながら、また、新たな社会経済情勢等の変化に対応して合理的な施策の展開に努めていきます。</p>
2	全体	<ul style="list-style-type: none"> 区内事業者等のニーズをどのように把握したのか。 区外の事業者が板橋区をどうみているか把握することも参考になるのではないか。 	<p>○区内事業者に対して、平成 26 年度に製造業と新規創業者対象の産業実態調査を実施したほか、平成 25 年度の都内商店街調査の板橋区分の結果を分析しています。</p> <p>○区外事業者が板橋区をどう見ているかについては、区外展示会の出展先で来場者の声を聞くなどして情報収集に努めています。今後、産業ブランド構築や企業誘致等個別施策の推進において、より詳細に把握していきます。</p>
3	第 1 章 板橋区産業 の将来像	<ul style="list-style-type: none"> 文明が直面している持続可能性の問題を打開する技術や政策が必要であり、これを経済・社会活動の中で健全に活用する政策が求められる。産業振興構想においても、工業では介護・医療や科学研究・ビッグデータ処理に役立つ光センシング技術、商業・農業では人間ならではの感性を産業に活かすことが重視されており安心した。 	<p>○本構想では、構想の将来像に向けた方向性として「五感産業による新たな伝統の創造」に注目し、人間ならではの感覚・感性を産業に活かすことを提唱しています。</p>
4	第 1 章 板橋区産業 の将来像	<ul style="list-style-type: none"> 板橋区の強みである光学・精密分野を強化する施策展開が必要。 	<p>○光学・精密については、前構想に基づき、平成 26 年 2 月に光学に関する国際会議「ODF' 14 in ITABASHI」を開催するなどして、同分野を軸としたブランド構築を進めています。今後とも光学・精密分野の振興に注力する一方、成長が期待される先端産</p>

No.	項目	意見の概要	区の考え方
			業全般にも注目していきます。
5	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に総花的で的が絞れていない。 ・もう少しフォーカスを絞らないと実効性のある具体的な政策には結びつかない。 ・例えば、振興構想2025の19ページには「工業分野では、板橋区の強みである光学産業の高度なセンシング技術を利用した介護ロボットや遠隔医療技術などの開発が進められ」とあるが、これをどうやって深掘りして地域の工業の発展に繋げるのかなどを示すことが必要。 	○本構想の趣旨が「板橋区産業の将来像の実現に向けた方針」であることから、具体的なプロジェクトの内容を詳細には触れていません。区産業の強みを活かしたプロジェクトについては、産業ブランド戦略会議等で今後、さまざまな可能性を探り、事業計画への落とし込みを行っていきます。
6	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の各地域の特徴に合わせた施策展開が必要ではないか。 	○区内各地域の施策展開については、本構想の趣旨が「板橋区産業の将来像の実現に向けた方針」であることから、詳細には触れていません。今後、地域ごとに落とし込む必要のある施策、例えば「産業のまちづくり」、「にぎわい創出」、「企業誘致・立地促進」等の観点から、それぞれの地域ごとに必要とされる施策を検討していきます。
7	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型の意味合いに「東京都」という意味合いを前面に出してほしい。それは首都であり中央官庁と大使館が近いということである。海外との交流については大使館の活用も有効である。 	○工業の強みの部分に、日本の首都であり、政治経済の中心である東京、という説明を加えます。
8	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業が区内で事業継続するだけの魅力がある地域との認識を広げるためには、物心両面での継続的な支援体制が必要。 	○操業改善のための助成から、集積のメリットを活かせるような支援事業も含め総合的な制度設計に取り組みます。
9	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画と土地利用をうまく共存・調和できるような計画検討（ミニ区画整理、敷地整序型など）を行う必要がある。 	○施策の「産業のまちづくりのあり方の検討」の中で、都市計画・土地利用のあり方を具体的に検討していきます。
10	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・産業のまちづくりには地域との連携が欠かせない。地域資源である、工業高校・キャリアカレッジとの部門を超えた政策が必要。 	○産業のまちづくりを検討するにあたっては、企業、地域住民だけでなく、さまざまな地域資源との連携・協調をとりながら進めていきます。
11	第2章 産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・産業防災体制の項目については高く評価する。 	○実効性のある産業防災のあり方について、企業、他都市と密に情報を交

No.	項目	意見の概要	区の考え方
	施策の強化		換しながら検討していきます。
12	第2章 産業振興 施策の強化	・工業・商業・農業を中心とした“いたばしマイスター制度”のような商品・製品だけではなく、ひとの認定制度を検討できないか。	○主にもものづくりの分野では、東京商工会議所板橋支部において「板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業」を実施していますが、工業に限らず、それぞれの産業に不可欠な知識や経験、技能、技術を次世代に継承できるような仕組みを検討していきます。
13	第2章 産業振興 施策の強化	・事業承継については、情報の収集が重要であり、その上でアクティブにできるかどうか成否の鍵を握る。	○事業承継に悩む企業が抱える個別の課題に親身に対応して、解決に結びつけることができるよう、支援体制のあり方を検討します。
14	第2章 産業振興 施策の強化	・新製品・新技術開発支援については、助成制度も必要だが、板橋モデルとするならば自らが先頭に立って進めるべき。	○新製品・新技術開発支援については個別の企業活動での助成制度ですが、これとは別に、板橋ブランド構築に向けた新製品開発などのプロジェクトなどについても検討します。
15	第2章 産業振興 施策の強化	・理工系学部の誘致にも取り組むべき。	○施策「先端企業・研究機関・異分野等との連携」の中に、「理系大学など」という文言を加え、板橋区産業との関連性の高い理系大学との関係強化に努め、今後の可能性を追求していきます。
16	第2章 産業振興 施策の強化	・東京都健康長寿医療センター、区内病院、大学医学部などの医療・福祉関係機関と、区の強みである光学・精密機器産業との連携による開発拠点の形成を図り、他地域の拠点との連携を図るべきである。	○施策「先端企業・研究機関・異分野等との連携」において、例えば、光学技術の合同研究会である「板橋オプトフォーラム」などでも、医工連携に関するトピックスを積極的に取り上げるなどして意識の醸成を図っており、今後も新規事業を立ち上げるなど、その可能性を検討していきます。
17	第2章 産業振興 施策の強化	・板橋区の工業については、従来は縦の連携により発展してきたため、横の連携が苦手で、現在の連携の不得手さにつながっている。	○不得手といわれた部分を払拭すべく、業種を超えた企業間交流や産学公連携などの連携事業の充実に努めます。
18	第2章 産業振興 施策の強化	・各種業種の企業が保有する技術等を紹介する“板橋技術マップ”（冊子）を作成し、受発注・取引拡大につなげたかどうか。	○産業振興公社において、区内の主要企業を掲載した「ものづくり立地ガイドマップ」や、ナンバーワン・オンリーワン企業の製品・技術を紹介した「リーディング企業ガイド」を作成していますが、それらの改良も含め、今後の作成に当たっては受発

No.	項目	意見の概要	区の考え方
			注・取引拡大につながるよう改良していきます。
19	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業サポート拠点についても、アクティブになれるかどうか成否の鍵を握る。 	<ul style="list-style-type: none"> 区内ものづくり企業の技術力や製造力や課題を把握し、企業の意欲的な取り組みを直接サポートできるような支援体制を構築します。
20	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりとICTとの融合も重要な視点となることから、また、創業・起業支援の観点から、オフィス誘致も必要。高島平団地の空き室や空き店舗の利活用も合わせて検討できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりにおいてIoT(もののインターネット)が今後不可欠になっていくことを踏まえ、区立ものづくり研究開発連携センターでの、ラボの設置などにより、工場(生産拠点)だけでなく、製造業に関連するICT系の設計・開発拠点などに活用できるようにしています。 創業・起業支援の拠点としては企業活性化センターのスタートアップオフィス等を運営していますが、それらの事業者の区内での次の事業展開や、区として注力していく新産業育成の拠点として、オフィスなどの業務機能のあり方についても検討していきます。高島平地域については、高島平団地を含む地域全体のグランドデザイン(基本構想)で掲げた「にぎわいの創出」や、女性や若者・高齢者などの起業支援のテーマに沿ったまちづくりを進めていく中で検討します。
21	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発型企业誘致にしても複数の分野をばらばらに集めるのではなく、的を絞った方がコラボレーションなどで効果が生まれやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 光学・精密など、区の主要産業との親和性のある企業が誘致の重要なターゲットになります。同時に、行政主導でなく、区内の産業界自身の中で独創的な新芽が育つよう、土壌の整備に努めていきます。
22	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 新しい企業立地や産業集積について、既存企業が淘汰されるものとの認識を感じない施策を望む。既存事業の第二創業のための施策が本来この中にあるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな企業の転入で既存企業が刺激を受け、より発展できるような施策を検討しています。また、既存企業の第二創業に相当する事業拡大等への助成も含まれます。区内企業との親和性が高く、区内産業経済にプラスの波及効果をもたらす企業の誘致をめざしていきます。
23	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 光学・精密分野では浜松市や千歳科学技術大学のような先進的な地域・機関と広域連携の模索も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 浜松市とは市から当区見本市への出展、板橋区から産業ブランド戦略会議のメンバー等による視察などの交

No.	項目	意見の概要	区の考え方
			流が始まり、今後も先進地域・機関との連携を模索していきます。
24	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 保健所の「板橋健康づくり協力店」の周知活動の一例として、例えば、協力店スタンプラリーを地区別や交通機関の路線等で分け、その区域の複数の商店街事業へと取次ぎをするなど、部門間の連携も視野に入れてはどうか。協力店事業の認知度向上と経済圏を視野に入れた商店街への集客効果等、相乗効果及び、既存の事業の活性化にも繋がる。 	○健康推進の事業と、商店街振興事業の連携による事業展開として、ご提案の趣旨に沿って事業内容を検討します。
25	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 商業について、他所にはない人を呼べるような核となる店舗を育成もしくは誘致した上で、地域ぐるみで集まった人達をどうもてなすかが重要。 例えば、板橋区立美術館の認知度を高めた上で、美術館と近隣商店街の連携などは、すぐにできるのではないかな。 	○魅力ある商店街づくりについては、地域特性を活かし、地域と連携することにより地域活性化に貢献するとともに、魅力的な個店づくりのための支援を強化していきます。また、美術館など板橋区の顔となる地域資源の活用を検討します。
26	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 医と農業（＝食素材）との連携も検討すべき。 	○施策「他の産業分野との新たな連携の促進」などで可能性を検討していきます。
27	第2章 産業振興 施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携による取組の必要性がある。たとえば、農林業における日光市との連携や、川越市との連携など、互いの特徴を補い合う産業振興を検討したらどうか。 	○区と日光市とは、昭和58年6月7日に「みどりと文化の交流協定」（当時は栗山村）を締結して以来、平成23年10月には日光市と木材使用と環境教育の覚書を締結し、区立小中学校の建設工事で日光産の木材を使用するなどの広域連携の取組を進めています。産業面での連携の可能性についても、今後検討していきます。区内産業と親和性があり、互いの特徴を補完できる都市との連携については、今後とも検討を進めていきます。